

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 次期警察長官選出手続は、裁判所は、グリフィス前長官を長官代行に任命した手続が違憲、違法との判決を出し、長官代行も不在となる異例の事態となった。野党は、一連の過程でウィークス大統領の行動は公益に反するとして解任決議案を提出するも、上下院総会で否決された。
- コロナ禍が収束しない中で、政府は、ワクチン完全接種者限定でレストランや映画館等の完全営業を許可し、一部の学年の対面授業を再開した。デルタ感染者は合計100人を超え、重病者も病床限界に近づいている。
- インバート財務大臣は、21/22年度予算案を発表し、財政赤字は90億ドル、公的債務の対GDP比はこの2年は87%台であるが、その後減少と予測。
- 気候変動COP26会合に、ローリー首相、ブラウン外務大臣及びヤング・エネルギー大臣が出席。ヤング大臣は、30年までに3つの分野で温室効果ガスを15%削減目標達成のために外的支援を含め20億米ドルを投じると発表。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 2日、ローリー首相は記者会見で、デルタ株の市中感染が始まっており、ワクチンの接種を呼びかけた。
- 2日付現地紙は、保健省は、新たに9人のデルタ感染を発表し、その内5人は海外渡航歴がないと発表したと報道。15、21、23日付当地紙は、新たなデルタ感染確認を報じ、デルタ感染総数は100人を超えたと報道。
- 4日付当地紙は、ワクチン完全接種の第4～6学年生徒の通学授業が再開されたと報道。
- 5日、平山大使は、当地に所在するカリブ公衆衛生庁(CARPHA)本部で、日カリコム友好協力基金を活用した30万米ドル相当のPCR検査キット贈呈式に出席した。
- 7日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、使用消費期限が迫るアストラゼネカをバハマに2,500回分、セントキッツに3千回分、ドミニカに4,500回分を寄贈したと述べたと報道。
- 12日付当地紙は、11日から安全圏イニシアティブとしてワクチン完全接種者のレストランや映画館等の施設利用が可能となったが、客の出足は鈍いと報道。
- 12日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、ファイザーの使用期限を11月から来年2月まで延長したと発表したと報道。
- 16日、ローリー首相は記者会見で、11月1日からバー、レストラン等でワ

クチン完全接種者に限定した業務を収容能力まで許可する、公務員の勤務体制を11月以降計画的に元に戻すと発表。

●21日付当地紙は、ギャッツビー＝ドリー教育大臣は、25日からワクチン接種の有無に関わらず4～6学年の生徒全員に登校を命じたと報道。

●28日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、重症患者が増加し、集中治療室の空き病床が1床となり、野戦病院を再開すると発表したと報道。

(2) その他の内政

●1日付現地紙は、グリフィス前警察長官は、警察業務委員会全員が辞任したことにつき、新たに任命された同委員会が次期長官候補を大統領に提出すれば問題ないと述べたと報道。

●2日付当地紙は、野党が警察長官選定手続を巡る混乱に関してアル＝ラウイ司法長官への不信任案を提出したことに対し、同長官は全く気にしていないと述べたと報道。

●7日付当地紙は、6日デニス・トバゴ島行政長官は、トバゴ島政府議会の再選挙を12月6日に行うと発表したと報道。19日付当地紙は、新選挙区の区割りを不服とした訴訟が提起され、26日付当地紙は、本件判決は11月22日に言い渡されると報道。

●12日付当地紙は、トリニダード島南部のバラックポー地区で、住民が改善されない道路の未整備状況や断水等に抗議して、同地区をバリケードで封鎖し、抗議活動を続けていると報道。

●13日付当地紙は、パサード＝ビセッサ野党党首は、ウィークス大統領は、警察業務委員会の新委員指名に関し、与党寄りの候補を選定している、野党に十分な協議がない、警察長官選出手続全体でも大統領は十分な説明責任を果たしていないとして、大統領の辞任を要求したと報道。

●15日付当地紙は、14日高裁は、グリフィス前長官の長官代行は必要な手続が取られておらず、違憲、違法との判断を下し、長官代行が不在となる異常な事態となった、ローリー首相は、新たな警察業務委員会が立ち上がれば、長官任命に向け迅速に対応する、問題解決は可能と述べ、ハインズ国家安全保障大臣は、ジェイコブ副長官が事実上の警察トップとして機能していると述べたと報道。18日付当地紙は、ウィークス大統領は本件に関して初めて声明を発出し、8月11日に警察業務委員会から候補者リストが提出されたが、直後に撤回された、自分は何も間違ったことは行っていないと説明した、ローリー首相は、本件に関して大統領及び警察業務委員会委員長と会談したことはない、グリフィス長官には1年前に信頼を失ったと述べ、野党党首は、本件に関する大統領の行動は公益に反しており、大統領の解任を要求する決議を提出したと述べたと報道。

●22日付当地紙は、野党が提出した大統領解任決議案は、審議されることなく、上下両院での採決に付され、賛成24、反対47で否決された、採決後パサード・ビセッサ野党党首は、民主主義への攻撃であり、次はローリー首相の不信任決議を準備する、10月革命と称して抗議活動を実施すると述べたと報道。

27日付当地紙は、同野党党首は、10月革命は暴力的な革命ではなく、国家を混乱させるものでもないとし、また大統領解任決議案に反対した無所属上院議員を批判したと報道。

●18～19日付当地紙は、18日市内の司法長官・法務省に隣接する建物で爆発事件及び法務省に発砲事件が発生した、爆発は爆竹を改造したものと判明、発砲については誤報であった、警察が爆発事件を捜査中と報道。

●22日付当地紙は、当地のイスラム教団体（JAM）の指導者で1990年のクーデター未遂事件の首謀者であるアブ・バカル氏は、21日夜自宅で倒れ、死亡した、享年80歳であったと報道。

●29日付当地紙は、ローリー首相は、トバゴ島でゴルフを行った際に、ゴルフカートで従業員と接触事故があった、また、別の従業員がコロナ陽性と分かったためPCR検査を受けたが陰性であったと報道。

●30日付当地紙は、大統領府は、新たな警察業務委員会の委員として5人を与野党党首と協議の上指名した、5人のリストは議会に提出したと発表したと報道。

3. 経済

●1日付当地紙は、中央統計局は、食料品価格の前年同月比の上昇率は、1月に3.2%、7月に4.9%と50%以上上昇したと発表したと報道。

●4日、インバート財務大臣は、議会で21/22年度予算案を発表し、21年の経済成長率予測は、▲1.0%であるが、23年は3.0%と予測。21/22年度の財政赤字は約90億ドル見込みで、公的債務のGDP比は21年9月時点で87.4%、22年に87.2%に上るが、その後減少と予測。主要な政策として、デジタル化推進、歳入庁の設置、固定資産税の導入、付加価値税免税範囲の拡大等が上げられた。この予算案に対し、野党は国民への宣戦布告と批判し、経済界は概ね歓迎した。

●9日付当地紙は、英語圏カリブ地域で初となるロボット支援の手術が9月にポートオブスペイン総合病院で実施されたと報道。

●10日付当地紙は、下院での予算質疑は、9日質問者が途切れ、質疑が終了し、予算案は委員会に送付されたと報道。16日付当地紙は、15日、下院で予算案は賛成19、反対0、野党は棄権で可決されたと報道。

●16日付当地紙は、同日KLMが20年ぶりにアムステルダム・当地間の直行便を20年ぶりに再開し、週3便就航予定、観光局は観光促進のために36万ドルを投じたと報道。

●18日付け当地紙は、ロンビンソン＝レジス計画開発大臣は、地球環境ファシリティアが支援する1,100万米ドルの小島嶼国での持続可能な低化学開発に参加し、化学物質及び廃棄物管理の能力強化を図ると述べたと報道。

●19日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、ベネズエラとの国境に跨がるローラン・マナティ・ガス田の当国側のマナティ・ガス田の開発に関し、シエル

(権益100%保有)との生産共有契約を閣議決定したと述べたと報道。

●20日付当地紙は、昨年の新車販売台数は、コロナ禍の影響等により19年比で27%減となり、今年1～9月までの販売台数も昨年並みとなっている、ラチュー自動車販売業者協会会長(当地トヨタ社長)は、同業界が直面する課題は、外貨不足及び世界的自動車生産の落ち込みであると述べたと報道。

●20日付当地紙は、BHPは、カリブソ深海ガス田でのボンゴ3試掘井でガス資源を発見したと発表したと報道。

●22日付当地紙は、インドはUNDPと連携して、100万米ドルを投じ、当国でコロナ医療に関して、ロボットや高度技術を活用するプロジェクトを開始したと報道。

●26日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、30年までに発電、輸送及び産業の3つの分野での温室効果ガス排出量を15%削減するという当国の目標達成には20億米ドルが必要であり、一部を国内資金で、その他は緑の気候基金を含む国際的な資金で補う、また、当国は30年末までに公共交通機関の排出量を13年比で30%、170万トンを無条件に削減することを約束していると述べたと報道。

●28日付当地紙は、ローリー首相は、世界的なサプライチェーンの障害により、米英の港湾での貨物輸送が停滞しており、当国にも深刻な影響が出ると述べたと報道。

●30日付当地紙は、ローリー首相、ブラウン外務大臣及びヤング・エネルギー大臣は、グラスゴーでのCOP26出席のため30日に当地を出発する、ローリー首相はロンドンでBPやシェル幹部とも会談すると報道。

4. 外交

●4日付当地紙は、当国からベネズエラに向かっていた25人乗りの船舶がベネズエラ水域で沈没した模様で、20人以上が行方不明で、両国の沿岸警備隊が捜索に当たっていると報道。

●6日付当地紙は、米国は刑務所局に対し、2万米ドル相当の暴動対策装備及び警察犬飼育用の犬小屋支援を行ったと報道。

●7日、平山大使は、近々訪日する本年度の国費留学生(研究留学生)2名の壮行式を公邸で実施した。2名は、東京工業大学及び早稲田大学の大学院で2年間修学する予定。

●29日、平山大使は、9月に開催された第4回日本語弁論大会の入賞者への賞品授与式を公邸で実施し、賞状と賞品を授与し、更なる日本語学習を奨励した。式典には、共催機関である西インド諸島大学言語学習センターからカーター所長が出席した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。